別紙様式第十七の三

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

議決権代理行使委任に関する報告書

年　月　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名				
	住所		国籍		
	職業				
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）				

下記のとおり報告します。

1 発行会社	⑴ 名称			
	⑵ 本店の所在地			
	⑶ 定款上の事業目的			
	⑷ 総議決権	個		
2 委任した議決権の数量等		数量　個 委任後の議決権比率　％		
3 委任の相手方	⑴ 氏名又は名称			
	⑵ 住所又は主たる事務所の所在地		⑶国籍又は設立国	
	⑷ 職業又は営んでいる事業の内容			
4 委任年月日				
5 その他の事項		□ 発行会社及びその連結子会社等は事前届出業種に属する事業を行っていない。		

（記入要領）

1　「報告者」欄中「住所」欄には、国又は地域名も記入すること。

2　「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。

3　「報告者」欄中「氏名」欄には、日本語表記（正式な日本語表記がない場合はふりがな）と英語表記（正式な英語表記がない場合は省略）を併記すること。

4　「報告者」欄中「事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）」欄につい

別紙様式第十七の三

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

議決権代理行使委任に関する報告書

年　月　日

殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名			
	住所		国籍	
	職業			
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名	
		住所又は主たる事務所の所在地		担当者電話

下記のとおり報告します。

1 発行会社	⑴ 名称			
	⑵ 本店の所在地			
	⑶ 定款上の事業目的			
	⑷ 総議決権	個		
2 委任した議決権の数量等		数量　個 委任後の議決権比率　％		
3 委任の相手方	⑴ 氏名又は名称			
	⑵ 住所又は主たる事務所の所在地		⑶ 国籍	
	⑷ 職業又は営んでいる事業の内容		⑸ 資本金	
4 委任年月日				
5 その他の事項				

（記入要領）

1　「報告者」欄中「住所」欄には、国又は地域名も記入すること。

2　「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。

3　「1　発行会社」欄中「⑷　総議決権」欄には、発行会社の総株主の議決権の数がわからない場合には、直近に提出された有価証券届出書（金融商品取引法第２条第７項に規定する有価証券届出書をいう。以下この記入要領において同じ。）、有価証券報告書（同法第 24 条第１項に規定する有価証券報告書をいう。以下この記入要領において同じ。）又は半期報告書（同法第 24 条の５第１項に規定する半期報告書をいう。以下この記入要領において同じ。）に記載された総株主の議決権の数を用いて差し支えない。なお、発行会社の総株主の議決権がわからず、また、発行会社が有価証券届出書、有価証券報告書及び半期報告書を提出していない場合にあつては、「不明」と記入